

医療経済・QOL 研究センターの活動報告

新潟医療福祉大学作業療法学科
能登真一，泉良太

【背景・目的】

当センター（Center for Health Economics & QOL Research：CHEQOL）は、近年、重要となってきた様々な医療技術に対する HTA（Health Technology Assessment）の需要に応えることを目的に、平成 24 年 10 月に設置された。HTA については、とくに、医薬品や医療機器、医療介入の費用対効果の科学的評価が重視されるようになってきていることと、日本においても費用対効果の指標を新薬などの承認や薬価設定に役立てようとする動きが見られてきていることがあり、センター設置の重要な時期と判断した。その上で、当センターはわが国における臨床・医療政策上の意思決定を支援するエビデンスを発信することを主たる目的とし、医療経済評価や臨床研究の推進、人材育成、研究基盤整備などを活動の柱と位置付けた。

【活動・研究内容】

○医療経済評価研究のガイドライン策定

厚生労働省の研究班に参画し、国内で今後必要となる「医療経済評価研究のガイドライン」の策定に関与した。

○医療経済評価

当センターが単独で、もしくは複数の研究班と合同して、個々の薬剤に関する費用対効果分析を実施した。とくに、Alendronate の骨粗鬆症に対する費用対効果をマルコフモデルにより検討した。

○QOL 評価尺度の開発

EQ-5D-5L 日本語版の開発に関与し、とくに国内のアルゴリズムの作成に関しては、新潟市の住民を対象として調査を実施した。

○QOL 値の調査

広く国内の一般住民を対象に、QOL 値を調査し、国民標準値を求めた。

○QOL 値の集積研究

これまでに国内で調査された QOL 値に関する論文をレビューし、それらをデータベース化することで、HP 上で広く公開した（図 1）。これは医療経済評価を実施する上で重要なデータとなるもので、平成 27 年 8 月現在、英文 33 本、和文 45 本を収録している。

○セミナーの開催

医療経済評価の普及と発展のために、公開セミナーを開催した。

・第 1 回：平成 26 年 1 月 25 日

「日本における医療経済評価の現状と課題」

参加者：約 60 名

・第 2 回：平成 27 年 2 月 21 日

「わが国における医療経済評価の実際と施策への応用」

参加者：約 50 名

【外部資金】

○代表

文部科研 基盤 B, 基盤 C, 若手 2 本

○分担

厚生労働省 政策科学総合研究（平成 24～27 年）

文部科研 基盤 B, 萌芽

○NUHW 奨励金

研究センター推進費（平成 25～27 年）

○寄付金

1 件



図 1. HP 内の QOL データベース

【結論】

約 3 年の間に、日本の医療経済評価に関する様々な研究や施策立案などに関与できた。今後は、QOL データベースの充実や国民への情報提供を進めることで、国内における医療経済評価の発展に寄与していきたい。

【謝辞】

本研究の一部は 2014 年度新潟医療福祉大学研究奨励金（研究センター推進費）の助成を受けて実施しました。ここに感謝の意を表します。